

# 中学生の学校外教育利用は 教育投資戦略か生活必需品か？

— 親子ペアデータの分析から —

中西啓喜

キーワード：学校外教育，教育投資戦略，子どもの貧困，  
親子ペアデータ，学校外教育バウチャー

## 1. 中学生の塾利用における2面性の検討と分析課題の設定

学校外教育ないし塾の利用は、主に教育社会学においては、富裕層が自身の子の教育達成を有利にするための教育投資戦略として扱われてきた（盛山・野口 1984；Bray 2006）。通塾が教育達成に及ぼす因果効果については諸説あるものの、そこで想定されている不平等の伝達メカニズムは、経済的ないし文化的に豊かな家庭は、子に対して量・質の整った教育環境を準備し、そのような環境に置かれた子は高い学力・学歴を獲得する、というものである（盛山・野口 1984；片岡 2001；都村 2008）。

とりわけ、現代社会の教育選抜が、市場原理における「資源+嗜好=選択」へと再定式化されるというペアレントクラシー（Brown 1990）のイデオロギーが登場して以降、日本社会では都市部の私立小中学校のような高校受験に比べて早期な選抜においては、親の財力や教育期待（願望）によって塾利用が盛んになるということが示されてきた（望月 2011；石川ほか編 2011）。

そして、家庭の文化的な要因により、「塾には行かせない」という教育方針の親も少なからずいる。Lareau A. (2003) によれば、ミドルクラスとワーキングクラスの母親では、子育てのスタイルが異なるという。Lareau が“accomplishment of natural growth”と名付けたワーキングクラス家庭における放任的な子育て観を踏まえれば、子どもを塾には通わせないということも「教育方針」ということになる。

一方で、中学生の塾利用は「生活必需品」としての側面もあることが伺える。学校段階や学年による通塾率の変化について具体的なデータを確認しよう。やや古い調査にはなるが、文部科学省(2007)による報告によれば、学習塾の利用状況は小学4年生以下では3割を下回り、小5と小6でも4割に満たない程度である<sup>1)</sup>。しかし、中学生になると一変する。中学生の学習塾利用率は、中1で45.1%、中2で50.9%、中3で65.2%となっており、中学生の約半数は学習塾を利用している。また、平成30年度の「子供の学習費調査」(文部科学省2018)によれば、公立の中学校に通う保護者の負担する学習塾費は202,965円であり、年間で負担する子どもへの学習費総額(488,397円)の約41.6%を占める。これは公立小学校の16.6%(学習塾費:53,313円/総額:321,281円)、公立高校の23.4%(学習塾費:106,884円/総額:457,380円)を大きく上回る<sup>2)</sup>。このような塾費用の数値を羅列すると、中学生の子を持つ親にとって、高校受験の準備のための通塾費は生活必需品としての側面があることが伺える。

とはいえ、日本の学校外教育と教育達成の不平等を検討した古典的研究のひとつである盛山・野口(1984)によれば、塾利用を媒介した教育達成(進学先の高校偏差値)という因果は存在しない、と結論づけている。やや長文になるが、本稿にとって重要であるため、その記述部分を以下に掲載しよう

---

1) 比較的新しい調査である東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編(2020)を確認しても同様の傾向は確認される。

2) この数値は、家庭教師費等の費用は計算に含んでいないため、実際の費用負担はもっと大きい可能性もある。

(盛山・野口 1984, pp.124)。

【前略】学校外教育投資仮説は一見もってもらしいけれども厳密には疑問の余地がある。例えば、学習塾への投資といっても、せいぜい毎月2万円（平均は1万円）程度であり、通常の勤労者世帯にとって、学習塾が子弟にとって好ましいと判断される時に、この程度の支出が経済的な理由で断念されるとは思えない。たとえ低所得層であったとしても、苦しいから通塾を諦めると思わせるものだろうか。社会経済的地位の低い階層にとっての問題はむしろ、金銭的な教育投資の差が生じる以前にすでに学力の差があるかもしれないということ、そして費用がどれくらいかかるかということ以前に、教育投資やその他の努力をしてまで高学歴を目指すという意欲を持ちにくくなっていることではないだろうか。  
(【 】内は筆者の加筆)

つまり、盛山・野口(1984)は中学生の塾利用に要する費用は決して大きい金額ではないため、学校外教育の利用は経済的事由ではなく家庭の文化的事由に起因するというのである。しかし、経済的事由が全くの無関係であることは想定しづらく、非通塾の中学生は相対的に貧困家庭にあるのかもしれない。

以上のように先行研究をレビューすれば、中学生の塾利用は、家庭の教育投資戦略と生活必需品という2つの側面を併せ持つと考えられよう。しかし、従来の研究ではそれぞれの文脈で論じられるに留まってきた。そこで、こうした中学生の塾利用の2面性を考慮しつつ、本稿では以下の2点を分析課題として設定する。

第一に、従来の研究が中学生の塾利用を二項対立的に扱ってきたことの是非を再検討するために、非通塾の理由を「方針で通塾させたくない」と「経済的にさせられない」の2つに分類し、これに「通塾させている」を加えた3つのカテゴリーから分析を試みる。

第二に、子どもの学力を独立変数に投入する。親が子を塾に通わせるかどうかは、本来であれば子の学力を勘案するはずなのだが、おそらくはデータ上の制約によってこれまでに十分検討されてきたとはいえない。そもそも親は子どもの状況と無関係に塾に通わせようとするわけでもなく、子が高校受験を考える時期を迎えても十分に高い学力を維持しているのであれば、塾に通わせようとはしないかもしれない。また、親の期待と子どもの主体的な選択は必ずしも一致しているわけではないので、そこで教育方針決定におけるジレンマは生まれやすい（石川ほか編 2011）。

こうした2点を勘案することにより、中学生の塾利用についての教育投資戦略と生活必需品という2つの側面を踏まえた分析を行う。

## 2. データと方法

### 2.1. データの詳細

本稿で用いるのは2019年に収集された中学2年生の親子ペアデータである。親を対象とした質問紙調査は、当該市立中学校に在籍する全ての中2の親に対し2019年6月～7月にかけて実施された。調査の手順は、調査票を教室で配布し生徒が家に持ち帰り、回答済みの質問紙調査票を学校で担任教師が回収するというように実施された。プライバシー保護の観点から、学力データと親調査データのマージは、委託する調査会社が行っている。回収標本の構成は、調査票の配布数は2997票に対し回収数が2391票（回収率：約80%）であった。年収、学歴、家族構成などといったセンシティブな質問項目が多い調査票ではあったが、回収率約8割を維持することはできた。

学力データは、4月から6月にかけて実施された教研式標準学力検査NRT（Norm Referenced Test）であり、この学力データを市教育委員会から提供してもらった<sup>3)</sup>。

---

3) 教研式NRTの詳細については、次のウェブサイトを参照されたい（<http://www.toshobunka.co.jp/examination/nrt.php>, 2021年2月24日取得）。

## 2.2. 使用変数と分析方法

本稿で用いる変数は以下のように加工した。変数の記述統計量は表1に示した<sup>4)</sup>。

従属変数は、親調査票から得られた子の塾の利用状況についてである。子供に学習塾へ通わせているかどうかを尋ね、「通塾させている」、「方針で通塾させたくない」、「経済的にさせられない」の3つのカテゴリーを用いる。分析方法は、「通塾させている」を基準カテゴリーに設定した多項ロジット分析を用いる。

独立変数については次のように設定した。父親と母親の学歴は、「中学、高校」、「短期大学、専門・各種学校」、「四年制大学、大学院」の3つにカテゴライズし、無回答は「不明」とした。

親職については、「事務、販売・営業、サービス業務」、「運輸・通信、保安、技能生産工程業務」、「農林漁業」、「専門・技術的な仕事」、「管理職」、「専業主婦／専業主夫」、「その他」、「分からない」の8項目から選択してもらった回答結果を用いる。分析に際しては、安田・原（1982）を参考して、専門・管理的職業を「専門・管理職」、事務的職業を「ノンマニュアル職」、その他（技能職・労務、運輸、農林漁業、保安・サービスの職業）を「マニュアル職」としてカテゴライズした。無回答は「不明」として分析に用いる。なお、「収入を伴う仕事をしていない」は、父親では4ケースしかいなかったため「不明」に含め、母親では98人（約5%）が該当したため「無職」としてカテゴライズした。

家庭の文化的環境の指標としては、家庭にある蔵書数を尋ね、10冊未満=10、25冊未満=25、100冊未満=100、200冊未満=200、500冊未満=350、500冊以上=500として数量化し連続変数として用いる。

子への教育期待は、子どもがどの学校段階まで勉強してほしいのかを尋ね、「中学、高校」、「短期大学、専門・各種学校」、「四年制大学、大学院」

4) 連続変数の無回答は、欠損値としてリストワイズに削除した。

表1. 分析に用いる変数の記述統計量

	<i>N</i>	<i>Mean</i>	<i>S.D.</i>	<i>Min.</i>	<i>Max.</i>
学校外教育					
通塾させている	2044	0.51	0.50	0.00	1.00
方針で通塾させたくない	2044	0.33	0.47	0.00	1.00
経済的にさせられない	2044	0.16	0.36	0.00	1.00
父学歴					
中学・高校	2160	0.29	0.45	0.00	1.00
短大・専各	2160	0.21	0.41	0.00	1.00
大学・大学院	2160	0.33	0.47	0.00	1.00
母学歴					
中学・高校	2160	0.25	0.43	0.00	1.00
短大・専各	2160	0.47	0.50	0.00	1.00
大学・大学院	2160	0.12	0.33	0.00	1.00
父職					
マニュアル職	2160	0.32	0.46	0.00	1.00
ノンマニュアル職	2160	0.20	0.40	0.00	1.00
サービス職	2160	0.31	0.46	0.00	1.00
母職					
マニュアル職	2160	0.18	0.38	0.00	1.00
ノンマニュアル職	2160	0.35	0.48	0.00	1.00
サービス職	2160	0.22	0.41	0.00	1.00
無職	2160	0.05	0.21	0.00	1.00
家庭の蔵書数	2144	98.53	104.02	10.00	500.00
同居人数	2143	4.58	1.14	2.00	9.00
子へ期待する学歴					
中学・高校まで	2160	0.14	0.34	0.00	1.00
短大・専各まで	2160	0.29	0.45	0.00	1.00
大学・大学院まで	2160	0.50	0.50	0.00	1.00
世帯年収					
第一四分位	2160	0.32	0.46	0.00	1.00
第二四分位	2160	0.24	0.43	0.00	1.00
第三四分位	2160	0.18	0.39	0.00	1.00
第四四分位	2160	0.15	0.36	0.00	1.00
親の状況					
単親家庭	2160	0.11	0.32	0.00	1.00
非単親家庭	2160	0.87	0.34	0.00	1.00
子の性別（男子）	2160	0.51	0.50	0.00	1.00
数学スコア	2092	51.9	10.1	29.0	77.0
英語スコア	2091	52.5	10.9	15.0	74.0

Note:不明ダミーは表中から省略している。

の3つにカテゴリズし、無回答は「不明」とした。

同居している人数については、調査票で実際の人数を回答してもらっているため。回答結果をそのまま連続変数として用いる。単親世帯か否かは、調査票において「子どもから見て2人親」か「子どもから見て1人親」を尋ねているため、「子どもから見て1人親」を1としたダミー変数を用いる。

世帯年収は、「100万円未満」から「1500万円以上」まで13カテゴリのうちから回答してもらい、回答結果を四分位点で分割しカテゴリ変数として分析に用いる。なお、無回答は約1割で「不明」として分析に使用する。

子どもの情報については、子の性別を男子が1、女子が0として使用する(男子=51%)。学力データは、中学2年生対象の数学と英語のスコアを用いる。

### 3. 通塾の規定要因分析

#### 3.1. 通塾と学力の関連

ここでは、まず通塾行動と学力スコアの関連を把握しておこう。一般的に、通塾している生徒ほど学力が高いことが想定されるが、「教育方針としての非通塾」というケースも考えれば塾と学力の関連はそれほど単純ではないかもしれない。こうした関心から分析したのが、「通塾させている」、「方針で通塾させたくない」、「経済的にさせられない」の3カテゴリ別に見た学力スコアの平均値を比較した分散分析である(表2)。

分析の結果、数学でも英語でも経済的な理由により通塾していない生徒の学力スコアが低いことがわかる。むろん、表2の結果は通塾の影響だけでなく、家庭が貧困であることなどが入り混じったものではあるが、こうしたシンプルな分析から貧困に起因する非通塾が学力とネガティブな関係にあることが把握できる。

表2. 通塾別にみた学力スコアの平均値（分散分析）

		通塾 させている	方針で通塾 させたくない	経済的に させられない	F値
数学スコア	平均値	52.40	53.35	47.53	37.45 ***
	標準偏差	0.31	0.39	0.55	
英語スコア	平均値	53.34	53.84	46.73	52.43 ***
	標準偏差	0.33	0.41	0.62	

\* $p < .05$  \*\* $p < .01$  \*\*\* $p < .001$ 

### 3. 2. 通塾の規定要因分析

それでは、通塾の規定要因を多項ロジット分析によって把握していこう。表3がその分析の結果である。従属変数の基準カテゴリーは「通塾させている」を設定しているのので、表中の推定値は通塾させている親との対比によるものである。

まずは、「方針で通塾させたくない」カテゴリーの分析結果を確認する。母親の学歴の短大・専各ダミーがマイナスで有意である。つまり、母学歴が中学・高校卒との対比において短大・専各であれば、子どもを通塾させているということを意味している。また、子へ期待する学歴が、「短大・専各まで」「大学・大学院まで」のいずれもマイナスで有意である。よって、学歴を期待している親ほど子を通塾させていることがわかる。

ただし、数学スコアについては、通塾している子よりも親の方針で通塾していない子の方がスコアは高い。この結果は、親は現在の子の学力は十分であり、通塾させることは不要であると判断している結果を示しているのかもしれない。

次に、「経済的にさせられない」と回答している親の規定要因を確認しよう。先の「方針で通塾させたくない」と同様に、母親の学歴の短大・専各ダミーと子へ期待する学歴がマイナスで有意である。つまり、母学歴が中学・高校卒との対比において短大・専各で、より高い学歴を期待している親ほど子どもを通塾させているのである。

世帯年収に注目すると全て0.1%水準でマイナスに有意であり、第一四分



表 3. 通塾の規定要因（多項ロジット分析）

	vs. 通塾させている			
	方針で通塾させたくない		経済的にさせられない	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
父学歴 (ref. 中学・高校)				
短大・専各	-0.105	0.151	-0.072	0.203
大学・大学院	-0.032	0.149	-0.137	0.229
母学歴 (ref. 中学・高校)				
短大・専各	-0.277	0.136 *	-0.540	0.185 **
大学・大学院	0.308	0.191	-0.464	0.353
父職 (ref. マニュアル職)				
ノンマニュアル職	0.147	0.154	0.075	0.220
サービス職	0.119	0.145	-0.150	0.222
母職 (ref. マニュアル職)				
ノンマニュアル職	-0.114	0.152	-0.157	0.207
サービス職	-0.011	0.169	-0.257	0.255
無職	0.271	0.266	0.026	0.404
家庭の本の冊数	0.000	0.001	-0.001	0.001
同居人数	0.033	0.047	0.144	0.064 *
子へ期待する学歴 (ref. 中学・高校まで)				
短大・専各まで	-0.700	0.191 ***	-0.697	0.215 **
大学・大学院まで	-1.016	0.194 ***	-1.168	0.232 ***
世帯年収 (ref. 第一四分位)				
第二四分位	0.186	0.148	-0.900	0.188 ***
第三四分位	0.139	0.162	-1.744	0.290 ***
第四四分位	-0.082	0.177	-2.083	0.358 ***
親の状況 (ref. 非単親家庭)				
単親家庭	0.260	0.281	0.679	0.328 *
子の性別 (ref. 女子)				
男子	-0.120	0.109	-0.066	0.153
数学スコア	0.021	0.008 *	0.010	0.012
英語スコア	-0.002	0.008	-0.031	0.010 **
定数	-0.664	0.424	1.199	0.540 *
Log likelihood		-1751.826		
Pseudo R2		0.097		
N		1955		

\* $p < .05$  \*\* $p < .01$  \*\*\* $p < .001$ 

Note: 不明ダミーは表中から省略している。

位との対比において高い分位点ほど推定値も大きくなっており、世帯年収が少ないほど子を経済的に通塾させられない状態であることがわかる（トートロジーではあるが）。さらに、同居人数と単親家庭もプラスに有意である。つまり、同居人数が多かったり、ひとり親家庭であったりするほど経済的な理由で子を通塾させられない状態であることがわかる。

最後に、学力スコアについて見ると、英語スコアが通塾させている子より

も低位であることがわかる。本データからの厳密な因果関係への言及は難しいが、いずれにしても、家庭の経済的理由から通塾していない子の英語学力は通塾している子よりも低いのである<sup>5)</sup>。

以上の分析結果より、中学2年生の通塾について、子への教育期待に有意差があることから、子を「戦略的に通塾させない」ということはなく、「通塾させる」という行為自体が教育投資戦略という側面があることが示された。そして一方で、家計を理由として子を塾に通わせられず、その学力が低位であることから、生活必需品として塾を欠いている層がいることが示された。

#### 4. 知見の要約とインプリケーション

本稿では、中学2年生の親子ペアデータを用いて、通塾の規定要因分析を行った。ここまでの分析結果から導かれる学校外教育の利用にまつわる親の姿は次のように描くことができるだろう。(1) 通塾させている親は、母学歴が相対的に高く、子への教育期待も高いが、子の学力が低い。(2) 方針で通塾させたくない親は、母学歴が高卒に留まり子への教育期待も高くないが、子の学力が高い。(3) 経済的にさせられない親は、家計は厳しく単親家庭で母学歴が高卒に留まり、子への教育期待も高くなく学力も低位に留まる。

以上の分析結果を踏まえると、塾に通わせている親は、子を通塾させていない理由が家庭方針であろうが経済的要因であろうが、子のより高いレベルまで教育を受けることを望んでいることがわかる。つまり、子への教育期待に関する限りは「戦略的に通塾させない」ということはなく、「通塾させる」という行為自体が教育投資戦略なのである。

そして、貧困ゆえに子を通塾させていない親の存在を明確に浮かび上ら

---

5) 表3は、学力スコアを従属変数に設定した重回帰分析の結果である。やや表2のトートロジカルな分析にはなるが、英語スコアの結果において、通塾している生徒に比べて経済的に通塾させられない子ほど学力が低いことがわかる。表4に結果も、学校外教育バウチャーの必要性を示しているといえるだろう。

せることができた。先に示した「子供の学習費調査」（文部科学省 2018）によれば、公立の中学生の保護者が負担する学習塾費は 202,965 円であり、月に約 1~2 万円である。かつて盛山・野口（1984）が言及したように、平均的な中学生の通塾費用の約 1~2 万円であれば「通常の勤労者世帯」にとっては経済的な理由で断念せざるを得ないようなものではないだろう。それでも、現代において中学生の非通塾の要因には金額負担の重さ、子への低い教育期待、子自身の学力不振も関連していることが把握できた。

最後に本稿の分析が示唆する政策的インプリケーションを記述していこう。ここまでの分析から、貧困家庭にある子は学力が不振であるにもかかわらず、経済的な理由によって塾に通うことが難しいことが示された。そうであれば、こうした家庭にある子への学校外教育バウチャーの導入についての議論が必要になるだろう（Akabayashi et al. 2018；Kobayashi 2018）。

しかし、2008 年に行われた「生活必需品調査」（阿部 2012）によれば、中学生の塾利用は、一般には生活必需品として理解はされていないことが伺える。当該調査では、「現在の日本の社会において、すべての子どもに与えられるべきもの」についての意識が調査されており、その中に「親が必要と思った場合、塾に行く（中学生以上）」という項目がある。回答結果は、「希望するすべての子どもに絶対に与えられるべきである」が 13.7%、「与えられたほうが望ましいが、家の事情（金銭的など）で与えられなくてもしかたがない」が 54.6%、「与えられなくてもよい」が 27.4%であった。中学生の塾利用はかかるサポートは与えられなくても仕方ないという意見が多数派なのである。

日本では、教育費を公的に負担すべきだという意識が希薄であることがすでに知られている（中澤 2014）。本稿の分析結果はこうした先行研究と軌を一にしつつも、親子ペアデータの分析から、貧困家庭にある子の学力不振と非通塾の関連について明らかにし、学校外教育バウチャーの必要性を示したことで資料的な価値があると考えられる。

表4. 学力スコアの規定要因 (重回帰分析)

	数学スコア		英語スコア	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
学校外教育 (ref.通塾させている)				
方針で通塾させたくない	1.497	0.450 **	0.978	0.477 *
経済的にさせられない	-0.961	0.626	-2.378	0.665 ***
父学歴 (ref.中学・高校)				
短大・専各	-0.458	0.578	-0.928	0.613
大学・大学院	1.594	0.586 **	1.865	0.621 **
母学歴 (ref.中学・高校)				
短大・専各	0.157	0.527	0.506	0.559
大学・大学院	1.635	0.778 *	1.520	0.822
父職 (ref.マニュアル職)				
ノンマニュアル職	1.008	0.599	1.113	0.634
専門・管理職	1.530	0.565 **	0.958	0.599
母職 (ref.マニュアル職)				
ノンマニュアル職	-0.278	0.585	0.512	0.621
専門・管理職	-0.404	0.662	0.487	0.702
無職	-0.889	1.056	-1.607	1.119
家庭の本の冊数	0.009	0.002 ***	0.008	0.002 **
同居人数	-0.228	0.182	-0.169	0.193
子へ期待する学歴 (ref.高校まで)				
短大・専各まで	3.766	0.692 ***	3.604	0.734 ***
大学・大学院まで	10.039	0.679 ***	10.478	0.719 ***
世帯年収 (ref.第一四分位)				
第二四分位	0.209	0.564	0.185	0.599
第三四分位	0.106	0.639	0.282	0.678
第四四分位	-0.618	0.697	0.214	0.740
親の状況 (ref.非単親家庭)				
単親家庭	-1.865	1.024	-1.942	1.085
子の性別(男子)	-0.913	0.408 *	-3.960	0.433 ***
定数	44.268	1.213 ***	45.650	1.285 ***
調整済みR2乗値	0.242		0.271	
N	1958		1957	

\* $p < .05$  \*\* $p < .01$  \*\*\* $p < .001$ 

Note:不明ダミーは表中から省略している。

## 〈付記〉

本稿で用いたデータは、JSPS科研費JP18H00984、JP20K13911の助成を受け収集された。

## 〈文 献〉

- 阿部彩, 2012, 「豊かさ」と「貧しさ」——相対的貧困と子ども」『発達心理学研究』23(4): 362-74。
- Akabayashi, Hideo, Araki Hiroko and Tanaka Ryuichi, 2018, “Effects of After-School Education Vouchers on Children’s Academic and Behavioral Outcomes: Evidence from a Randomized Experiment” *Institute for Economic Studies, Keio University Keio-IES Discussion Paper Series*.
- Bray, Mark, 2006, “Private Supplementary Tutoring: Comparative Perspectives on Patterns and Implications” *Compare* 36(4): 515-30.
- Brown, Phillip, 1990, “The ‘Third Wave’: Education and the Ideology of Parentocracy,” *British Journal of Sociology of Education* 11(1): 65-86.
- 石川由香里・杉原名穂子・喜多加実代・中西祐子編, 2011, 『格差社会を生きる家族——教育意識と地域・ジェンダー』有信堂。
- 片岡栄美, 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略——文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に」『教育学研究』68(3): 259-73。
- Kobayashi, Yohei, 2018, “The Effect of Shadow Education Vouchers after the Great East Japan Earthquake: Evidence from regression Discontinuity Design,” *RIETI Discussion Paper Series* 18-E-031.
- Lareau, Annette, 2003, *Unequal Childhoods: Class, Race, and Family Life*, University of California Press, second edition.
- 望月由起, 2011, 『現代日本の私立小学校受験——ペアレントクラシーに基づく教育選抜の現状』学術出版会。
- 文部科学省, 2007, 『平成 19 年度 児童・生徒の学習塾等での学習状況及び保護者の意識に関する実態調査報告』。
- 文部科学省, 2018, 『子供の学習費調査』。
- 中澤渉, 2014, 『なぜ日本の公教育費は少ないのか——教育の公的役割を問いなおす』勁草書房。
- 盛山和夫・野口裕二, 1984, 「高校進学における学校外教育投資の効果」『教育社会学研究』39: 113-26。
- 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所編, 2020, 『子どもの学びと成長を追う——2万組の親子パネル調査から』勁草書房。
- 都村聞人, 2007, 「家計の学校外教育費に影響を及ぼす要因の変化——SSM-1985・

SSM-2005 データによる分析」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』59 中村高康  
編『2005 SSM調査シリーズ6 階層社会の中の教育現象』2005年SSM調査研究会：  
109-26。

安田三郎・原純輔, 1982, 『社会調査ハンドブック 第3版』有斐閣。

## Is Junior High School Students' Use of Shadow Education an Educational Investment Strategy or a Daily Necessity? : Analysis of Parent-child Pair Data

NAKANISHI Hiroki

Although the use of shadow education has been positioned as an educational investment strategy for children, mainly in the sociology of education, recent discussions of relative poverty and child poverty suggest that it is also a necessity for daily life. However, much of the previous research has discussed shadow education only in the context of educational investment strategies and poverty studies, respectively.

In this paper, we analyze data from a questionnaire survey of parents with middle school children conducted in 2019 and matched with eighth-grade academic scores. The results revealed that (1) middle school students' use of shadow education is divided into two aspects: "educational investment strategy" and "necessities of life," and (2) academic performance of children from families with poverty as a reason remains low. Having been able to present such evidence, this paper will have significance as a basic resource for examining the need for out-of-school education vouchers.

Keywords : shadow education, educational strategy, childhood poverty, parent-child pair data, out-of-school education vouchers